

# 令和5年度 長寿すこやかセンター(事業部・相談部) 事業報告

## 1 概説

高齢者の健康長寿及び社会参加に関する事業については、知恵シルバーセンター事業及び市内15箇所の老人福祉センターの管理運営を通じて、介護予防事業等の継続的实施を図るとともに、生涯現役社会のための自主活動支援や趣味を活かした社会貢献活動の支援等に取り組みました。

認知症に関する事業については、認知症サポーター養成講座の年間実施回数が令和4年度から約33%増加し、8,065名の認知症サポーターを養成することができました。また、認知症サポーター活動促進事業を通じて、認知症サポーター等が認知症の当事者の社会参加や地域づくりに取り組みました。若年性認知症への支援では、当事者とともに認知症の診断後の早期に当事者同士が繋がるピアサポートの啓発に取り組みました。

権利擁護に関する事業については、高齢者虐待防止に関する普及啓発や相談、虐待通報の受付、講座・研修等を実施するとともに、成年後見制度に関する普及啓発や相談・申立手続支援、市民後見人の養成・活動支援、市長申立事務等の実施に加え、日常生活自立支援事業との連携の強化を図りました。

## 2 成果と課題

### (1) 健康長寿と生涯現役社会の推進

高齢者の社会参加と健康長寿を目的として「すこやか講座」を毎月開催し、すこやか体操の普及啓発を図るとともに、講座の担い手となるすこやか体操インストラクターの養成を行いました。令和5年度から新たに受託したいきいき筋トレボランティア普及事業では、登録されている約400名のボランティアに対して出張指導やスキルアップ講座の実施などの活動支援を行いました。また、養成講座を開催し、地域においていきいき筋トレを普及する新たなボランティアを養成しました。

老人福祉センター事業については、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、利用制限の緩和と発表会等の再開に伴い、コロナ禍前の平成30年度と比べ利用者数は8割まで回復し、新規利用者は、コロナ禍前より増えました。また、「生きいきサロン」の担い手となるサポーターを養成し、派遣調整や活動支援を行いました。

知恵シルバーセンター事業については、社会活動の再開に伴って前年度より依頼相談件数が増加しました。

高齢者仲間づくり支援事業では、高齢者の社会参加につながるよう「高齢者の居場所紹介」冊子を発行しました。今後もさらに幅広いニーズに応じられるよう、また生涯現役社会の実現が図られるよう事業の啓発に努めます。

### (2) 認知症になっても安心できる地域づくりの推進

認知症サポーター等養成事業では、教育現場、民間企業等を中心に認知症サポーター養成講座の開催が増え年間261講座を開催し、事業開始からの認知症サポーター数は累計153,738名に達しました。また、講座の講師役であるキャラバン・メイトや専門職を対象とした研修では、認知症当事者の思いを聴く機会を設けて、「認知症当事者とともにすすめる地域づくり」の普及啓発に努め

ました。

認知症サポーター活動促進事業では、認知症当事者の思いから若者と協働した新たな視点の認知症啓発に取り組み、当事者との交流を通じて若い世代への認知症の理解促進に努めました。また、昨年度同様、認知症サポーターの活動等を紹介する冊子を作成し、引き続き認知症当事者の支援ニーズと認知症サポーターをはじめとした地域の支援者をつなぐ仕組みの構築に取り組みました。

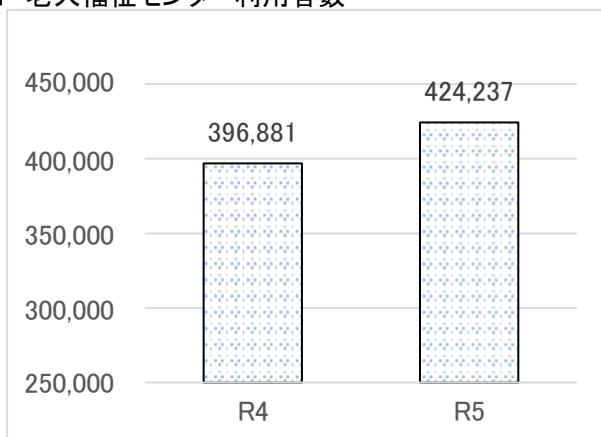
若年性認知症支援については、認知症の診断後、早期に当事者同士が繋がるピアサポートの必要性について、京都府認知症応援大使活動や当事者が発信する活動を通じて、様々な機関への啓発に努めました。今後も、当事者とともに、ピアサポートの仕組みづくりを進めていきます。

### (3) 権利擁護の推進

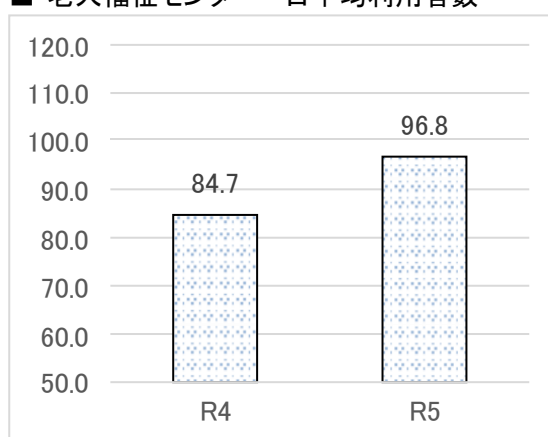
虐待への対応から人生を自分らしく最期まで生きていくための支援まで、様々な分野において高齢者権利擁護に関する事業を実施しました。また、研修・講座の実施に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、受講者が安心・安全に参加できるよう、引続き動画配信等を積極的に導入する一方で、デジタル環境に不慣れな方も受講できるように、参集型とのハイブリッド開催にも努めました。

成年後見支援センター事業については、制度の普及啓発とともに、相談・申立手続支援、市民後見人の養成と活動支援、市長申立事務、家庭裁判所等との連携等の各種事業に継続して取り組みました。また、日常生活自立支援事業の利用者の成年後見制度への円滑な移行に向けて、新たに配置された成年後見制度利用促進支援員2名を中心に、生活支援部と連携して、区社協の専門員への相談対応や支援に取り組みました。

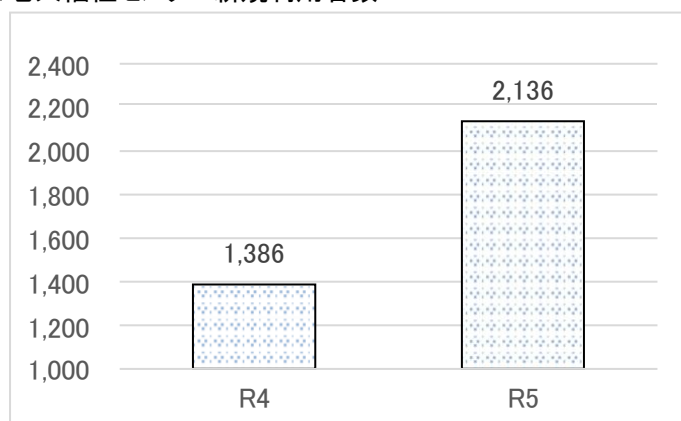
■ 老人福祉センター利用者数



■ 老人福祉センター一日平均利用者数



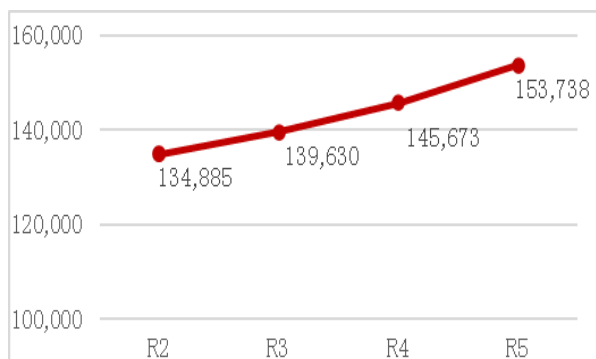
■ 老人福祉センター新規利用者数



■ 知恵シルバーセンター事業の実績

	R4	R5
登録団体数	126	129
登録者数	37,457	37,453
依頼相談件数(内紹介件数)	137(127)	306(251)

■ 認知症サポーター養成数(累計)



■ 認知症サポーター活動促進事業の実績

(京都市版チームオレンジ設置数)

R3	2
R4	1
R5	5

■ 各種研修・講座

	R4		R5	
	回数	参加者数	回数	参加者数
市民及び専門職対象の各種研修・講座	177	6,116	234	7,001

■ 相談件数

相談種別	R4		R5	
	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数
市民又は専門職の認知症・支援相談	125	229	99	135
権利擁護・成年後見相談	979	1,585	1,019	1,857
介護・健康等相談	351	729	317	619
合計	1,455	2,543	1,435	2,611

■ 市民後見人による受任

	R4	R5
年度における受任件数	10	9
受任件数(事業開始からの累計)	82	91
市民後見人候補者名簿登録者数	86	104

■ 成年後見制度移行促進支援員の活動実績

	R5
対象者数	99
活動件数	349



# 令和5年度 長寿すこやかセンター(研修部) 〈社会福祉研修・介護実習普及センター〉 事業報告

## 1 概説

社会福祉研修事業については、令和4年度に引き続き京都市社会福祉施設連絡協議会との連携のもと、福祉分野に共通する職務能力の向上を図るための基礎的研修である「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を中心に、人権研修、援助技術系研修、組織運営系研修等を開催しました。

介護実習普及センター事業については、市民や専門職を対象とする福祉用具を活用した講座、研修等を実施しました。また、福祉用具展示コーナーでは、新たな取組として介護ロボットセミナー・展示会を開催し、機器の装着・体験の機会を提供するなど、介護ロボットの普及啓発を行いました。

認知症介護研修については、認知症施策推進大綱の「認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会」を推進するため、当事者の方や家族の視点を重視した、実践的研修を実施しました。また、令和5年10月の第3回実践者研修以後は、従来のオンラインから参集型の研修を再開しました。

## 2 成果と課題

### (1) 福祉職場の人材育成支援

福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程では、新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、管理者コースを除くすべてのコースにおいて参集型研修で実施しました。また、担当講師の指導技術向上を目的とした研修を新たに実施しました。

その他の研修では、従来、広報紙づくりをテーマに参集型で実施していた「はじめての広報研修」について、WEBサイト・SNSを活用した情報発信にテーマを改め、オンライン動画視聴型研修で実施しました。また、「モチベーション・マネジメント」研修では、多様なニーズに応じて、参集やオンライン、動画配信から受講方法を自由に選択可能とするなど、受講機会の拡大を図りました。

一方、受講申込者数がコロナ禍前のレベルに回復しない状況を踏まえ、研修の情報発信・申込WEBサイト「京・福祉の研修情報ネット」の利用促進をはじめ、多様な媒体での周知広報に努めました。

### (2) 介護技術研修による介護人材育成支援と施設等での介護講座の実施

専門職研修では、実技を中心に実践的な研修を実施し、研修終了の3箇月後アンケートで85%以上の受講者が実技で得た知識を職場で実践するなど行動変容が見られました。また、経験年数に応じた介護技術を実技で着実に体得することが重要であるため、階層別の研修を実施するとともに、実演や体験の方法など、知識や技術の習得に繋がる講義形態の工夫に努めています。

市民向けの「やさしい介護講座」では、実演と実技を行う時間を増やし、生活に役立つ講座を実施しました。また、講座の定員を20名から30名に増やしたことにより、昨年度より申込者数が20%増加しました。今後とも、多くの方に介護の知識、技術を学ぶ機会づくりに努めます。

福祉用具展示コーナーでは、移乗介助の介護ロボットを販売する2社の企業の協力のもと、セミナーと展示会を初めて開催しました。今後とも、高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する介護ロボット普及の取組を進めることとしています。

### (3) 認知症介護研修による専門職員育成支援

認知症介護実践研修については、令和5年度から科目内容を新カリキュラムに移行しました。また、参集形式での開催希望が多数あったことや新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、第3回実践者研修から、参集形式で開催しました。さらに、これまで受講希望が定員を超過する傾向にあったことから、定員を増やし、受講機会の拡大に努めました。

加えて、研修の実施に当たっては、新たにICTを活用して課題の提出にかかる負担軽減を図るなど、受講環境の整備に努めました。

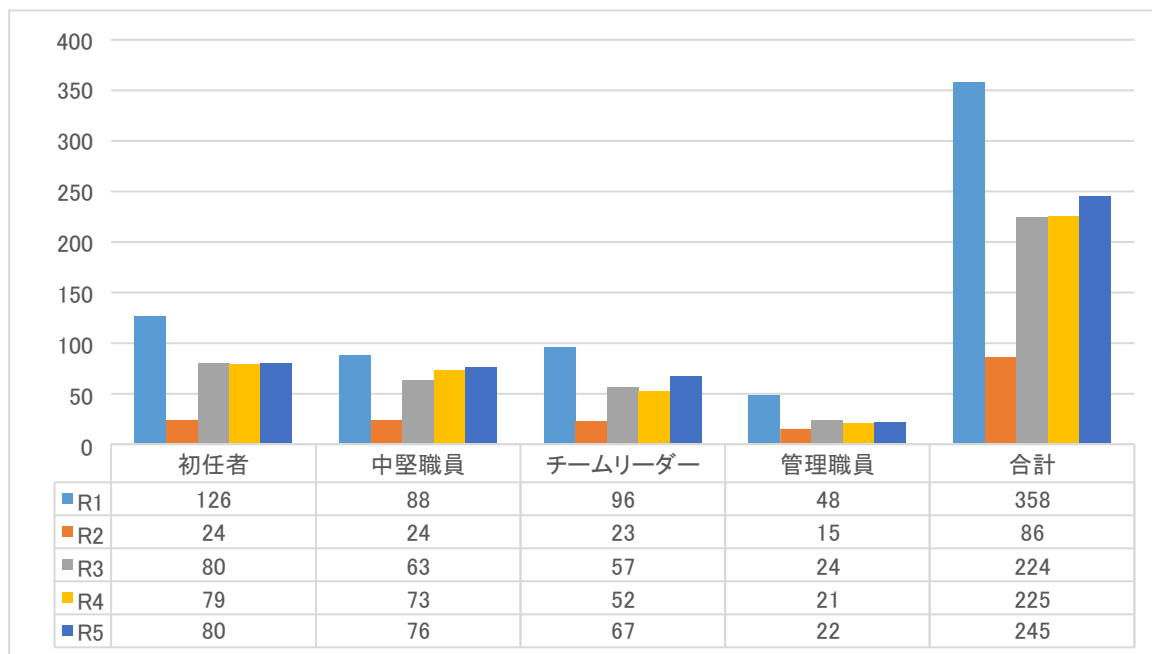
認知症介護指導者の養成については、令和5年度指導者養成研修を1名が受講し、修了しています。

また、研修に携わる認知症介護指導者の指導技術を磨き、受講者の理解に繋がる講義や実習を行うことができるよう、指導力の向上を目的とした勉強会を開催しています。

### (4) 区役所・支所福祉業務職員研修の受託・実施

京都市から区役所・支所福祉業務職員研修を受託し、実施しました。主に動画視聴型研修で開催し、全15回、延べ788名の受講がありました。一部は参集型研修で実施し、グループワークを通して学びを深めていただきました。事後アンケートでは、85%の受講者が研修内容を職場で実践するなど行動変容が見られました。今後も保健福祉センター業務の質の向上につながるよう、事後アンケートを活用し、研修内容の改善に努めていきます。

## ■ 社会福祉研修「キャリアパス研修」受講者数の推移



## ■ 介護実習・普及センター事業実績(福祉用具展示コーナー)

	R1	R2	R3	R4	R5
展示コーナー来館者数(人)	2,783	161	168	151	275

※ 令和3年度5月、8月～9月は緊急事態宣言が発令され休館

■ 認知症介護実践者研修の定員及び申込者の推移（各年度4回開催、ただし R2 年度のみ1回）

	R1	R2	R3	R4	R5
定員	280	52	208	234	270
申込者数	291	84	398	339	319
倍率	1.0	1.6	1.9	1.4	1.2

※ 申込者数は、複数回の申込を行った者等を除いた人数

※ 令和2年度から1回の定員を18名減らし、オンライン形式で開催(1回定員52名)

※ 令和4年度第3回から1回の定員を13名増員し、オンライン形式で開催(1回定員65名)

※ 令和5年度第3回から1回の定員をさらに5名増員し、参集形式で開催(1回定員70名)

■ 認知症介護実践リーダー研修の定員及び申込者の推移（各年度1回開催、ただし R2 年度は中止）

	R1	R3	R4	R5
定員	30	20	30	30
申込者数	32	33	15	30
倍率	1.1	1.7	0.5	1

※ 令和3年度は定員を10名減らし、オンライン形式で開催

※ 令和4年度から定員を10名増やし、オンライン形式で開催